



佐渡市デジタル活用計画

令和6年12月策定
1.0版
佐 渡 市



● 第1章：概要編

- 1 本計画の位置づけ
- 2 計画期間
- 3 デジタル活用施策体系図
- 4 計画の実行にあたって
- 5 計画の構成

● 第2章：詳細編

1. 基本目標1：データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり
2. 基本目標2：組織間の情報連携で、一人ひとりが活躍いきいきと暮らせるまちづくり
3. 基本目標3：時間・空間の制約を越え、郷土への誇りと未来への希望を育むまちづくり
4. 基本目標4：情報が集まるシカケとコラボで、地域の活力と賑わいあふれるまちづくり
5. 基本目標5：デジタルネットワークを活かした、心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまちづくり



第1章：概要編

1 本計画の位置づけ

本市は、2022年6月に「佐渡市総合計画」をデジタル活用の視点でとりまとめた「佐渡市デジタル活用構想」を策定し、総合計画に掲げる5つの基本目標ごとにデジタル技術の活用指針を定めるとともに、2031年頃における“デジタル技術を活用した佐渡市のありたい姿”をビジョンマップに描いています。

総合計画に掲げる施策の達成に貢献するため、また、ビジョンマップに描く未来の実現のための具体的な行動計画として、本計画を定めるものです。

佐渡市総合計画

佐渡市が目指すまちづくりの基本理念と将来像、基本目標、その実現に向けた施策の大綱を明らかにし、総合的かつ計画的な市政運営を図るための指針となるものです。

2031（令和13）年度までの基本構想と基本計画で構成されます。

佐渡市デジタル活用構想

佐渡市総合計画に掲げる施策の実現に貢献するための「手段としてのデジタル活用」を示すとともに、実行計画である「佐渡市デジタル活用計画」の指針となるものです。

佐渡市デジタル活用計画

「佐渡市デジタル活用構想」に掲げるデジタル施策の実現のための実行計画です。
各施策を具体化し計画に落とし込んだものです。

基本目標1：データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

基本目標2：組織間の情報連携で、一人ひとりが活躍いきいきと暮らせるまちづくり

基本目標3：空間の制約を越えた、郷土への誇りと未来への希望を育むまちづくり

基本目標4：情報が集まるシカケとコラボで、地域の活力と賑わいあふれるまちづくり

基本目標5：デジタルネットワークを活かした、心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまちづくり

※佐渡市における自治体DX推進計画であり、国が掲げる重点項目に関する実行計画・KPIを含めるものとします。

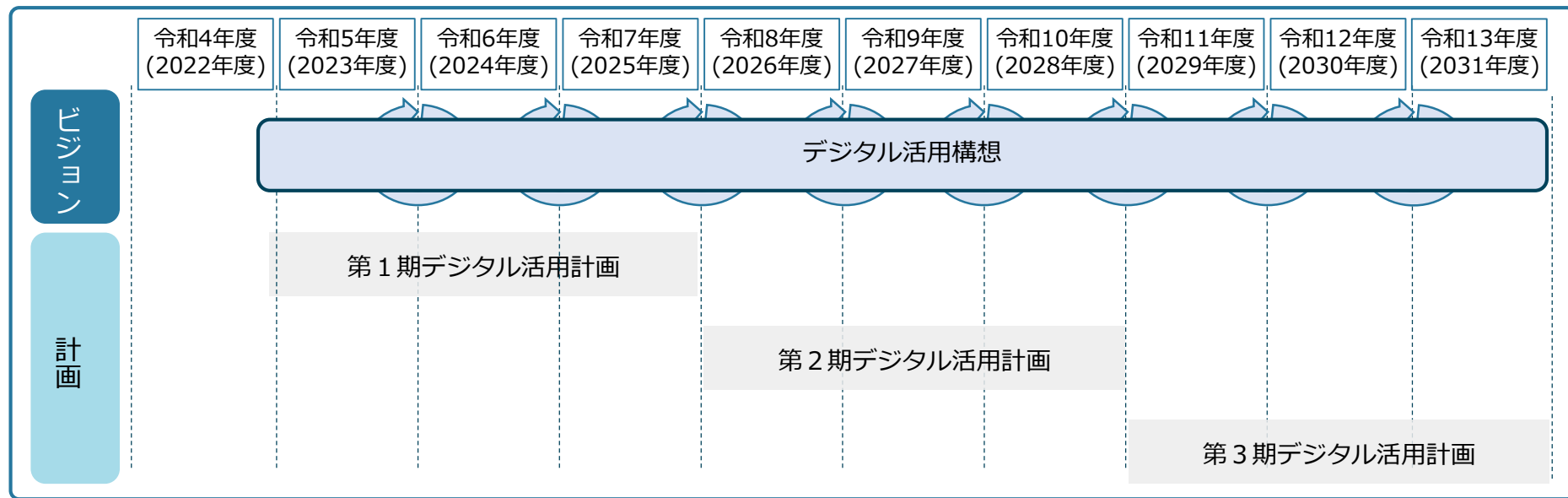
2 計画期間

計画期間は3年間とし、地域課題の動向や日々進化するデジタル関連技術の動向を踏まえ、必要に応じて柔軟に見直しながら更新を図るものとします。

第1期：デジタル活用推進のための環境整備と成功体験の積み上げフェーズ

第2期：デジタル活用の積極推進・社会実装の加速化フェーズ

第3期：未来のありたい姿実現フェーズ



※2：自治体DX推進計画に掲げられている重点取組事項
(1) 自治体フロントヤード改革の推進
(2) 自治体の情報システムの標準化・共通化
(3) 公金収納におけるeLTAXの活用
(4) マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
(5) セキュリティ対策の徹底
(6) 自治体のAI・RPAの利用推進
(7) テレワークの推進

3 デジタル活用施策体系図

総合計画

実現したい未来のイメージ

デジタル活用施策



3 デジタル活用施策体系図

総合計画

基本目標3 文化の薫る おけさの島	子ども教育の推進
	スポーツの推進
	学校教育環境の整備
	生涯学習の推進
	文化振興の推進

基本目標4 働く汗の 光る島	農業の振興
	林業の振興
	水産業の振興
	商工業の振興
	観光の振興
	産業連携・販売戦略の推進
	雇用機会・就労環境の充実
	移住定住の促進

基本目標5 人情と優し さのあふれ る島	市民参画と協定による地域づくりの推進
	人権の尊重
	男女共同参画の推進
	広報・広聴活動の推進
	行政運営・財政運営の推進

実現したい未来のイメージ

時間・空間の制約を越えた、
郷土への誇りと未来への
希望を育むまちづくり

いつでも・どこでも・いつまでも世代を越えた学び合い
～何歳からでも輝ける～

一人ひとりの個性を伸ばす教育ダイバーシティ

距離と時間を越えた文化継承を育むコミュニティ

情報が集まるシカケとコラボで、
地域の活力と賑わいあふれる
まちづくり

データでつなげる・とどけるシティプロモーションで
佐渡ファンの拡大

スタートアップと地場企業のコラボレーションで
産業振興にシナジーを

ニーズに合わせた地場産品の高付加価値化と
サプライチェーンの構築

みんなが使えるキャッシュレスで島内経済循環活性化

デジタルネットワークを
活かした、心豊かで明る
い暮らしを未来に繋げる
まちづくり

より良い佐渡をみんなで創るための
共創的コミュニティの実現

イケてる行政
～便利で身近で時代に即した頼れる市役所～

デジタル活用施策

13 ICTを活用した個別最適な学びの実現

14 企業等によるデジタル人材の育成・雇用の促進

15 デジタル活用による図書館の利便性向上

16 文化財のデジタルアーカイブ

17 デジタル活用による文化財の新たな価値創出と保護

18 情報配信基盤活用

19 地域CRM構築・活用による佐渡ファン拡大

20 地場企業向け人材確保支援強化プラットフォーム

21 ギグワーク促進とリスクリング

22 地場企業とスタートアップ企業のコラボ活性化

23 佐渡産品の需給マッチング

24 デジタル商品券・デジタルクーポン

25 市民と協調したデジタル活用推進

26 行政事務業務の効率化高度化

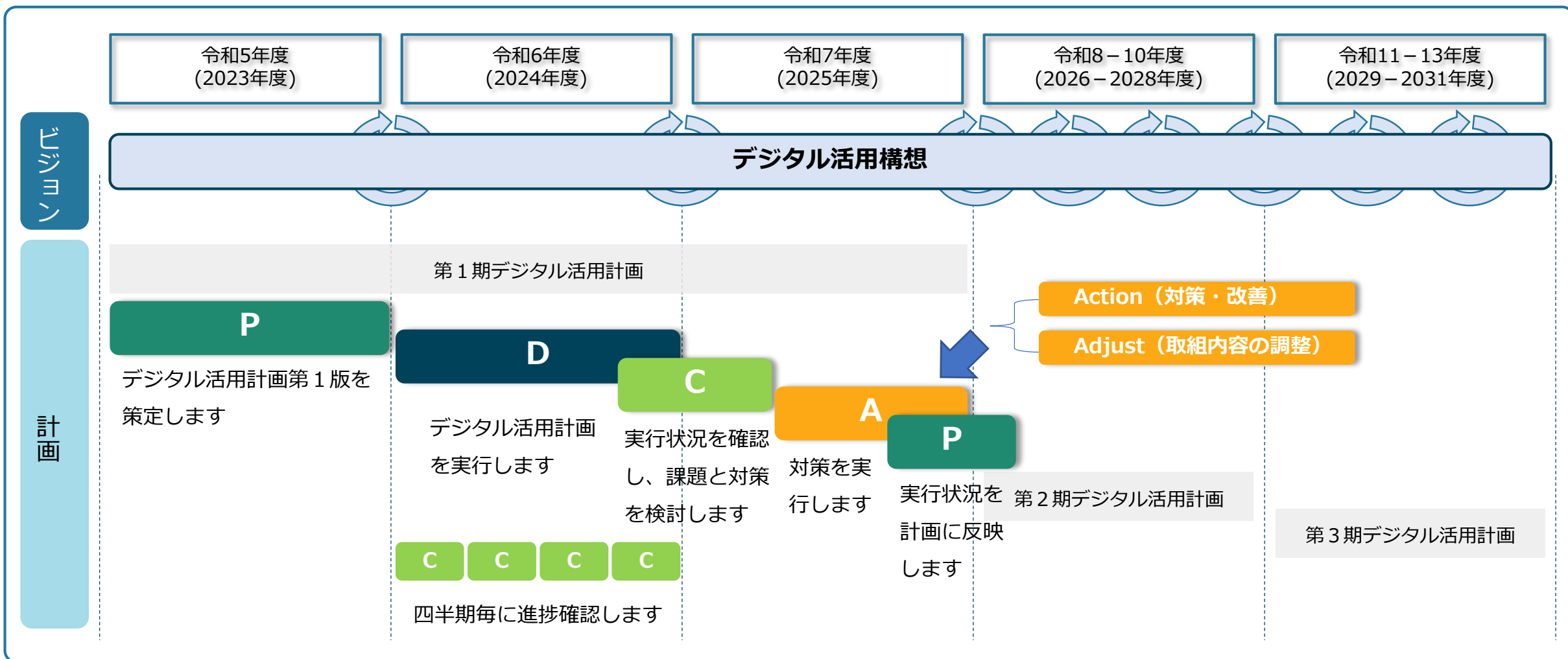
27 行政改革の推進及び持続可能な財政運営のためのデータ利活用

28 デジタル人材育成・確保

4 計画の実行にあたって



- デジタル活用計画の実行にあたっては、PDCAサイクルを継続して実行していくこととします。



5 計画の構成



- デジタル活用構想にて策定した、5つの基本目標に付随する17の実現したい未来のイメージ毎に、取り組みテーマとロードマップを作成する構成としています。

<5つの基本目標>

データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

組織間の情報連携で、一人ひとりが活躍いきいきと暮らせるまちづくり

時間・空間の制約を越え、郷土への誇りと未来への希望を育むまちづくり

情報が集まるシカケとコラボで、地域の活力と賑わいあふれるまちづくり

デジタルネットワークを活かして、心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまちづくり

<17の実現したい未来のイメージ>

みんなで作る・つながる、いのちを守るための災害対応

誰でも安全で快適なモビリティサービス

グリーンで最適なインフラの実現

ネイチャーポジティブな自然資源マネジメント

エネルギー循環の仕組み

医療・介護・福祉・救急の垣根を越えたケアの実現

データに基づく楽しい健康づくりのシ・カ・ケ

垣根を越えた地域ぐるみの子育て

いつでも・どこでも・いつまでも世代を越えた学び合い ～何歳からでも輝ける～

一人ひとりの個性を伸ばす教育ダイバーシティ

距離と時間を越えた文化継承を育むコミュニティ

データでつなげる・とどけるシティプロモーションで佐渡ファンの拡大

スタートアップと地場企業のコラボレーションで産業振興にシナジーを

ニーズに合わせた地場産品の高付加価値化とサプライチェーンの構築

みんなが使えるキャッシュレスで島内経済循環活性化

イケてる行政 ～便利で身近で時代に即した頼れる市役所～

より良い佐渡をみんなで作るための共創的コミュニティの実現

<取り組みテーマとロードマップ>



		令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
身近なデジタルツールを使った防災情報配信	佐渡市LINE公式アカウントの拡張（防災メニュー）	整備完了						
	市民向け防災関連情報ポータルサイトの整備、運用		整備完了					
避難支援の仕組み整備	高齢世帯向け情報配信基盤整備		一部地域開始	500世帯以上展開	1,000世帯以上展開	2,000世帯以上展開	2,000世帯以上展開	更新
	防災関連情報配信、共助につなげるデジタル基盤活用		一部地域開始	提供地域拡大	提供地域拡大	提供地域拡大	提供地域拡大	サービス見直し
	避難所での受付システム整備			導入検討	一部地域導入	導入地域拡大	導入地域拡大	全島整備
	要支援者台帳にもとづく共助につなげるデジタル基盤活用			導入検討	一部地域導入	導入地域拡大	導入地域拡大	全島整備
観光客向け防災情報配信	市民向け防災関連情報ポータルサイトの観光客向け提供			提供開始				



第2章：詳細編

基本目標 1

データに基づくマネジメントで、
豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり
[防災・防犯・生活・環境]

デジタル活用で実現したい未来のイメージ

基本目標 1：データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

佐渡の資源や自然に関するデータを集め、データを共有・活用したマネジメントを実現することで、人々が安心して暮らせるまちづくりに貢献します。

データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

1. 防災・防犯・生活・環境

みんなでつくる・つながる、いのちを守るための災害対応

災害に関するさまざまな情報を集約し、欲しい情報をタイムリーに市民に届け、市民同士が情報を投稿し合うことで自助・共助の関係を作り上げ、みんなが助け合う災害に強いレジリエンスなまちづくりに貢献します。

誰でも安全で快適なモビリティサービス

車の運転が困難な方々にもさまざまな公共交通機関を利用できる新たな交通体系を確立し、交通事故を減らしながらすべての市民がアクセスできる仕組みを創ります。

グリーンで最適なインフラの実現

自然豊かな資源を活用した水道、自然に優しい下水道、自然と調和した道路保全など、データの活用によるグリーンに配慮したアセットマネジメントを実現します。

ネイチャーポジティブな自然資源マネジメント

生物多様性を維持していくためのデータの蓄積、評価、自然資源の保全という流れを作り上げ、脱炭素社会にも寄与する資源のマネジメントを実現します。

エネルギー循環の仕組み

再生可能エネルギーによる発電・蓄電、マイクログリッド等を統合し、仮想的な発電所として捉え、需要予測や供給とのバランスを最適制御することで、エネルギーを滞りなく届けます。災害時の停電にも強い島を実現します。



実現したい未来のイメージ01

みんなでつくる・つながる、いのちを守るための災害対応

災害に関する様々な情報を集約し、欲しい情報をタイムリーに市民に届け、市民同士が情報を投稿し合うことで自助・共助の関係を作り上げ、みんなが助け合う災害に強いレジリエンスなまちづくりに貢献します。

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和10年

令和11-13年

【デジタル活用施策01】

身近なデジタル
ツールを使った
災害関連情報提供

市LINE公式アカウントへの防災メニュー搭載

災害関連情報集約・提供サービスの整備、運用

【デジタル活用施策02】

観光客向け
災害関連情報提供

市LINE公式アカウントへの防災メニュー搭載（観光客向け）

災害関連情報集約・提供サービスの観光客向け提供



【デジタル活用施策01】身近なデジタルツールを使った災害関連情報提供

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
市LINE公式アカウントへの防災メニュー搭載	搭載完了・運用開始	運用	運用
災害関連情報集約・提供サービスの整備、運用	—	整備完了・運用開始	運用

取組の概要	● 災害発生時に市民が必要とする情報を的確に提供できるよう、行政から発信する情報や民間事業者が提供するライフラインの情報等の災害関連情報を一元的に提供できるサービスを整備し、身近なツールである市LINE公式アカウントやPC・タブレット等から誰でも災害関連情報にアクセスできる環境を整備します。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 令和4年度の大雪災害や令和6年能登半島地震の経験から、災害発生時に市民が必要とする情報が的確に提供できていないことが明らかになりました。従来のホームページや各種SNSによる発信だけでは、行政から発信する情報や民間事業者が提供するライフラインの情報等の災害関連情報が集約されておらず、市民はそれぞれ個別に情報を探す必要がありました。 ● 令和5年度に市LINE公式アカウントに災害関連情報を提供する防災メニューを整備しましたが、LINEのみでなく、PC・タブレット等からも参照可能な災害情報を一元的に提供できるサービスが求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 令和6年度に災害関連情報を一元的に集約し提供するサービスの整備を計画しています。 ● 令和6年能登半島地震発生の際、市LINE公式アカウントの登録者数が1日で約1,000人増加したことに鑑み、提供するサービスは、市民が得たい情報が的確に集約されたポータルサイトとして機能するよう、各種KPIの達成率を踏まえながら常に最適化に努めます。 ● また、ポータルサイトへの動線となる市LINE公式アカウントについて、継続的かつ全庁的に登録者数の増加のための活動を展開します。 ● 住民の安全・安心を守るため、災害に関連する情報を関係者間が共有し、災害対策本部における意思決定や各所への指示・報告を迅速かつ確実に行うための災害対応支援サービスの導入や、防災計画の見直しの必要性については継続的な検討が必要です。

基本目標 1

データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

1. 防災・防犯・生活・環境



【デジタル活用施策01】身近なデジタルツールを使った災害関連情報提供

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 市LINE公式アカウント友だち登録者数（延べ）	目標	10,000人	20,000人	30,000人	40,000人	46,000人	52,000人	6,000人以上増／年度
		実績	11,498人						
		達成率	114%						
	② 災害関連情報集約・提供サービスのアクセス件数（年間）	目標	－	302,000件	1,277,500件	1,825,000件	1,825,000件	1,825,000件	1,825,000件/年度
		結果	－						
		達成率	－						
	③ 災害関連情報集約・提供サービスでの情報発信率（年間）	目標	－	70%	85%	100%	100%	100%	100%/年度
		結果	－						
		達成率	－						
	④ 災害関連情報集約・提供サービスの利用満足度（年間）	目標	－	3.0ポイント	3.5ポイント	4.0ポイント	4.0ポイント以上	4.0ポイント以上	4.0ポイント以上/年度
		結果	－						
		達成率	－						
備考	①実績は4/1時点								



【デジタル活用施策02】観光客向け災害関連情報提供

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
市LINE公式アカウントへの防災メニュー搭載（観光客向け）	搭載完了・運用開始	運用	運用
災害関連情報集約・提供サービスの連携（観光客向け）	—	限定連携開始	連携完了・運用開始

取組の概要	● 災害関連情報を一元的に提供できるサービスを、市外からの観光客等に対しても簡便にアクセスできる環境を整備します。 ● 市LINE公式アカウントに観光客向け防災メニューを搭載するとともに、観光客向けアプリ（さどまる倶楽部）への搭載や2次元バーコード等により、情報へのアクセス経路を整備します。
これまでの取組内容 （現状・経緯・課題等）	● 令和4年度の大雪災害や令和6年能登半島地震の経験を踏まえ、市民に対する災害関連情報の提供方法の整理・検討を行いました。 ● 災害発生時には、観光客等に対しても、市民が必要とする災害関連情報と同等の情報が求められると想定されます。 ● しかしながら、観光客等にとっては市が提供する災害関連情報の入手方法やアクセス経路がわからないことが想定されるため、今後の観光客等の増加も見据え、情報提供に関する対策が求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 令和5年度に市LINE公式アカウントをリッチメニュー化し、観光客向けの防災メニューを整備しました。 ● 令和6年度に市民向けに災害関連情報を一元的に集約し提供するサービスの整備を計画していますが、上記防災メニューとも連携し、観光客等の災害関連情報へのアクセス経路を確保します。 ● また、観光客向けアプリ（さどまる倶楽部）や2次元バーコード等を活用し、より多くの観光客等に対して災害関連情報の提供を進めます。

基本目標 1

データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

1. 防災・防犯・生活・環境



【デジタル活用施策02】観光客向け災害関連情報提供

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 市LINE公式アカウント友だち新規登録者数（市外）（累計）	目標	500人	3,000人	4,500人	8,000人	11,500人	15,000人	3,500人以上増/年度
		実績	560人						
		達成率	112%						
	② 観光客向けアプリ（さどまる倶楽部）累計登録者数	目標	—	—	—	120,000名			
		実績	45,297名						
		達成率	—						
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考	①は新規登録者数 ②はサービス全体のアクセス件数に含む								

基本目標 1

データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

1. 防災・防犯・生活・環境



実現したい未来のイメージ02 誰でも安全で快適なモビリティサービス

島民の移動手段及び旅行者の回遊性向上のための二次交通を確保することにより島民の生活水準及び旅行者の利便性向上を図る。

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和10年

令和11-13年

【デジタル活用施策03】

佐渡島MaaSの検討及び導入

自動運転による公共バス運行（実証調査、実装に向けた運行地区及び運行体制の検討と導入）

交通空白地域における自家用有償旅客運送の導入

交通デジタルサービスの要件検討、導入



【デジタル活用施策03】佐渡島MaaSの検討及び導入

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
自動運転による公共バス運行（実証調査、実装に向けた運行地区及び運行体制の検討と導入）	実証事業の実施	実証事業の実施	自動運転の車両の導入検討
交通空白地における自家用有償旅客運送の導入	導入地区検討	実証調査・検討	導入
交通デジタルサービスの導入	導入検討	システム要件検討	試験導入

取組の概要	● バス運転士の不足等により、市民の移動手段を確保していくことが年々難しくなっていることから、公共交通における自動運転の実用化を目指し、実証実験を継続的に行っていきます。 ● バス事業者によるバス運行が難しい路線、あるいは公共交通空白地においては地域内交通と位置付け、路線バス以外の地域輸送資源（スクールバス、旅館・ホテル送迎バスなど）を総動員した自家用有償旅客運送を行い、地域住民の移動手段を確保します。 ● 支線として位置付けるバス路線については、バス事業者による適時定路線型のバス運行を基本としますが、利用状況によっては定路線型のデマンド運行に切り替えるなど、移動ニーズに合った適切な運行方法を目指します。
これまでの取組内容 （現状・経緯・課題等）	● 令和4年度に自動運転の実現に向けた市民を含むワークショップを行い、期待や課題等の洗い出しを行いました。令和5年度には、相川地区において、走行距離30km以上の自動運転の実証を行いました。実証実験により、狭い道路での大型車とのすれ違いやトンネル内での自己位置把握等といった課題が抽出されました。 ● 自家用有償旅客運送の取組については、バス路線から自家用有償旅客運送の転換を見据え、地区の需要特性に応じたより効率的で、利便性の高い公共交通の実証運行を行ってきました。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● これらの実績から洗い出された課題をもとに、令和7年度の実用化に向けて継続して実証を行いながら、認可取得等を進めます。 ● 自家用有償旅客運送の取組については、政府が『ライドシェア新法』の制定を計画しており、この法律にもとづきながら当市での取組を具体検討します。市民にとっての利便性を考慮し、予約や決済等に関するデジタル化の検討を行います。

基本目標 1

データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

1. 防災・防犯・生活・環境



【デジタル活用施策03】佐渡島MaaSの検討及び導入

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 自動運転バスの導入地検討（実証調査地区も含む）（延べ）	目標	1地区	1地区	2地区	3地区	4地区	4地区	
		実績	1地区						
		達成率	100%						
	② 自家用有償旅客運送登録地区（実証調査地区も含む）（延べ）	目標	0地区	1地区	2地区	7地区	—	—	
		実績	0地区						
		達成率	—						
	③ 交通デジタルサービスの導入	目標	—	システム要件検討	試験導入	本格運用	—	—	
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



実現したい未来のイメージ03 グリーンで最適なインフラの実現

自然豊かな資源を活用した水道、自然に優しい下水道、自然と調和した道路保全など、データの活用によるグリーンに配慮したアセットマネジメントを実現します。

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和10年

令和11-13年

【デジタル活用施策04】

市道・橋梁のストックマネジメントと長寿命化

市民からの道路・橋梁等の破損通報に基づく早期修復と長寿命化

【デジタル活用施策05】

水道施設・下水道施設のストックマネジメントと長寿命化

水道施設点検の効率化、点検結果に基づくストックマネジメント

下水道施設点検の効率化、点検結果に基づくストックマネジメント



【デジタル活用施策04】市道・橋梁のストックマネジメントと長寿命化

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
市民からの道路破損通報に基づく早期修復	市民通報機能の実装・運用開始	運用	運用

取組の概要	● スマホ等を利用した道路等の破損通報システムを整備し、市民からの通報プロセスを簡略化することで早期修復に繋がります。これにより、損傷が拡大してより深刻な問題に発展する前に対処することで、道路の長寿命化に繋がることが期待できます。 ● 通報システムによって位置情報が確認できることから、現場確認に係る人件費が削減でき、持続可能な財政運営に貢献することが可能です。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 現状は、電話等で通報を受けた担当者が現地の特定制をし、現地確認を行っています。その後、現地で得た位置情報、写真等により業者等と破損状況を共有し、必要に応じて工事発注して修繕しています。 ● 令和5年度に、スマホ等を利用した道路等の破損通報システムを整備し運用を開始し、市民等からの通報に基づき市職員が現場確認や修復作業を行っています。 ● 道路・橋梁など市が保有するインフラ資産が膨大なため、長寿命化に向けた計画的な点検や保全を行うための管理システムの導入や点検作業の効率化が求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 既存の通報システムの運用を定着させ、必要に応じて業務プロセス・ルールの見直しを図ります。 ● また、公用車にスマホや車載器を搭載し、走行時に路面の損傷データを収集することで、点検作業の効率化の実現性を検討します。 ● 同様に、橋梁の点検作業の効率化についても、ドローン等のデジタル技術の活用について検討します。

基本目標 1

データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

1. 防災・防犯・生活・環境



【デジタル活用施策04】市道・橋梁のストックマネジメントと長寿命化

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① LINEによる市民からの道路破損通報への対応件数（年間）	目標	—	30件	40件	50件	50件	50件	50件以上/年度
		実績	12件						
		達成率	—						
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



【デジタル活用施策05】水道施設・下水道施設のストックマネジメントと長寿命化

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
水道施設点検の効率化、点検結果に基づくストックマネジメント	—	調査検討	運用
下水道施設点検の効率化、点検結果に基づくストックマネジメント	—	調査検討	運用

取組の概要	● 水道施設、下水道施設に共通する水管橋等の点検が困難な地上構造物の点検作業について、従来の仮設準備等に期間を要し危険を伴う点検方法を、ドローン技術と画像解析技術を活用した点検に替えることで、安全かつ経済的な点検を実施することができます。 ● ドローン技術等を活用した点検結果をストックマネジメント計画に反映し、より適切な修繕や更新の時期を図れるようになり、施設のライフサイクルコストの最適化が図られます。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 水道施設、下水道施設の水管橋等の地上構造物については、設置数も多く、渡河する形で設置されているため、直接触れられないところは目視による点検を行っています。 ● 目視による点検が多い施設は、設置年度等の台帳情報にもとづいて修繕や更新の時期を計画することとなります。 ● スtockマネジメントは実施しているが、水管橋等の点検が困難な地上構造物は、より詳細な点検を行うことにより適切な修繕や更新の時期が計画できライフサイクルコストの抑制につながります。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● ドローン技術と画像解析技術の導入に向けた調査を行い、施設点検の効率化につながる導入方法を検討します。 ● 令和7年度には調査検討結果をもとに水道施設、下水道施設とも運用を開始します。

基本目標 1

データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

1. 防災・防犯・生活・環境



【デジタル活用施策05】水道施設・下水道施設のストックマネジメントと長寿命化

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 水道の水管橋等の 施設点検へのド ローン技術等の導 入（年間）	目標	—	—	—	8箇所	8箇所	8箇所	24箇所
		実績							
		達成率							
	② 下水道の水管橋等の 施設点検へのド ローン技術等の導 入（年間）	目標	—	—	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	24箇所
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考	KPI①2級河川占用の導・送・配水本管水道橋のうち点検困難な約40本について、5年に一度の点検を実施する。 KPI②2級河川占用の水管橋のうち点検困難な約40本について、5年に一度の点検を実施する。								

基本目標 1

データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

1. 防災・防犯・生活・環境



実現したい未来のイメージ04 ネイチャーポジティブな自然資源マネジメント

生物多様性を維持していくためのデータの蓄積、評価、自然資源の保全という流れを作り上げ、脱炭素社会にも寄与する資源のマネジメントを実現します。

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和10年

令和11-13年

【デジタル活用施策06】

生物多様性と
持続可能な農業の
両立を目指した
農業DX

実証調査

生きものを育む農法の確認効率化とデータ活用

ドローンによる農薬・肥料散布の実用化

衛星データを活用した営農指導等

【デジタル活用施策07】

ごみ焼却に伴う
CO2排出量の
見える化

5R活動参加促進を目指したごみ処理量の見える化

脱炭素社会に向けたごみ焼却に伴うCO2排出量の見える化



【デジタル活用施策06】生物多様性と持続可能な農業の両立を目指した農業トランスフォーメーション

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
生きものを育む農法の確認効率化とデータ活用	—	—	調査検討
ドローンによる農薬・肥料散布の実用化	実証事業	小規模運用	小規模運用
衛星データを活用した営農指導等	—	調査検討	小規模運用

取組の概要	● 生物多様性と持続可能な農業の両立を目指し、衛星を活用した圃場の現地確認作業の効率化や生育ステージの把握を進め、営農指導の効率化などデジタル技術の適用と各種データを蓄積し、活用する基盤を整備します。将来的には、蓄積したデータをもとに品質向上のためのデータ活用を目指します。 ● また、農薬・化学肥料を削減した「生きものを育む農法」を含めた佐渡島の農業を支えるため、ドローンやシェアリングエコノミーの活用を推進し、農作業の分業・専門化による支援体制を構築し、地域全体で農業従事者の省力化・負担軽減に繋がります。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 令和4～5年度の2年間にかけて、スマート農業産地形成実証事業による3つの効果実証（スマート農業技術による「環境保全・省力化・収量維持の実現実証」「作業集約とシェアリング実証」「棚田の高度水管理による効果実証」）を行いましたが、導入コストやシェアリングの方法(オペレーターの育成)といった課題が抽出されました。 ● また、現在、「朱鷺と暮らす郷」認証米等の現地確認作業や営農指導については、紙ベースの確認・記録、現地に直接出向く作業となっており、作業負担の軽減や生産性向上に向けたデータ利活用が求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● スマート農業産地形成実証事業にて得られた成果をもとに、ドローンによる農薬・肥料散布の実用化に向け令和6年度より段階的に実装を進めます。 ● また、衛星データとAIを活用し、気象条件や品種、作業を入力、解析するシステムを活用し、営農データの蓄積と営農指導の効率化や圃場の確認作業の効率化に向けたデジタル技術の活用について、令和6年度より調査検討を開始します。

基本目標 1

データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

1. 防災・防犯・生活・環境



【デジタル活用施策06】生物多様性と持続可能な農業の両立を目指した農業トランスフォーメーション

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① ドローンによる農 薬散布面積（延 べ）	目標	—	1,300ha	1,400ha	1,500ha	1,600ha	1,700ha	100ha/年度
		実績	895ha						
		達成率							
	② ドローンによる肥 料散布面積（年 間）	目標	—	300ha	500ha	1,000ha	2,000ha	2,500ha	3,000ha/年度
		実績	0						
		達成率							
	③ デジタル技術を活 用した圃場確認面 積（年間）	目標	—	—	—	1,000ha	2,000ha	2,500ha	3,000ha/年度
		実績	0						
		達成率							
	④ 衛星データを活用 した営農指導等	目標	—	300ha	500ha	1,000ha	2,000ha	2,500ha	3,000ha/年度
		実績	0						
		達成率							
備考									



【デジタル活用施策07】ごみ焼却に伴うCO2排出量の見える化による市民意識の啓蒙

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
5R活動参加促進を目指したごみ処理量の見える化	—	—	実現方法検討
脱炭素社会に向けたごみ焼却に伴うCO2排出量の見える化	—	—	実現方法検討

取組の概要	● 市内の環境施設等で処理されるごみの量を見える化し、市民の日々のごみの減量に対する意識の啓蒙を図ります。 ● また、ごみ焼却等により排出されるCO2についても見える化し、ごみの減量によるCO2の抑制効果を周知することで、市民のごみ減量の取組へのさらなる参画を促します。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 2022年、佐渡市は環境省が募集する「脱炭素先行地域」に選定されました。 ● 生活環境の整備については、これまでも市民と行政とが一体となって、ごみの分別の啓蒙活動や「レジ袋ゼロ運動」「3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動推進モデル事業」等に取り組んできましたが、今後は脱炭素社会の実現を目指し、5R（3R＋リペア・リターン）活動の推進による更なるごみの減量及びCO2の排出量削減が求められています。 ● ごみの減量及びCO2の排出量の削減は、市民のより一層の取組が必要であり、市民への啓蒙の在り方が課題となります。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 令和6年度には生ごみコンポストの事業を開始します。このような市民の日々のごみ減量の取り組みが、どれだけ廃棄物処理量の削減に貢献しているか、またCO2排出量の削減に寄与しているかを見える化するため、令和7年度から実現方法を検討し、令和8年度の実装を目指します。

基本目標 1

データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

1. 防災・防犯・生活・環境



【デジタル活用施策07】ごみ焼却に伴うCO2排出量の見える化

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① ごみ排出量見える 化サイトのページ ビュー数（年間）	目標	—	—	—	3,000件	6,000件	10,000件	30,000件以上/年度
		実績							
		達成率							
	② CO2排出量見える 化サイトのページ ビュー数（年間）	目標	—	—	—	3,000件	6,000件	10,000件	30,000件以上/年度
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



実現したい未来のイメージ05 エネルギー循環の仕組み

再生可能エネルギーによる発電・蓄電、マイクログリッド等を統合し、仮想的な発電所として捉え、需要予測や供給とのバランスを最適制御することで、エネルギーを滞りなく届けます。災害時の停電にも強い島を実現します。

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和10年

令和11-13年

【デジタル活用施策08】

主要防災拠点の
自立・分散型
エネルギーシステ
ム導入

エネルギーマネジメントシステム検討・実証・整備

エネルギーマネジメントシステム順次運用開始

【デジタル活用施策09】

V2Hを活用した
バーチャルパワー
プラント実現

V2H*設備導入

*V2H：Vehicle to Homeの略で、EV（Electric Vehicle）（電動車）等に搭載された電池から家庭（Home）に電力を供給できる機能です。

VPP*実現検討、システム導入、運用

*VPP：Virtual Power Plant（仮想発電所）の略で、個別に存在している電源設備を統合的に制御する仕組みです。
災害対策や環境配慮の目的で導入した設備を有効活用し、電力の需要と供給のバランス調整に寄与することができます。



【デジタル活用施策08】主要防災拠点の自立・分散型エネルギーシステム導入

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
エネルギーマネジメントシステムの検討・整備	システム検討	システム検討・整備	システム実証・整備

取組の概要	● 市内の主要防災拠点を中心に整備する太陽光発電等再生可能エネルギーと蓄電設備をもとに、電力使用量、発電量を一元的に把握・管理し、蓄電池の充放電の出力調整などを適切に制御するエネルギーマネジメントシステムを導入します。 ● これにより、ゼロカーボン化へ貢献します。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● シンボルとなる佐渡市役所本庁舎のZEB化、県振興局への太陽光発電導入、コミュニティセンター等の省エネ化を進めてきました。引き続き、防災拠点である行政サービスセンターや小学校等への太陽光発電等の導入を進めています。 ● 離れた複数拠点の発電量・蓄電量、予測や需要などを一元的に管理するシステムが求められており、これらを実現するエネルギーマネジメントシステムの導入を進めています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 整備した太陽光発電設備と蓄電設備、及び今後整備する設備を踏まえ、導入するエネルギーマネジメントシステムについての検討を開始しました。 ● 令和6年度にエネルギーマネジメントシステムを具体化し、令和7年度に実証を行うための準備・計画を行う予定です。

基本目標 1

データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

1. 防災・防犯・生活・環境



【デジタル活用施策08】主要防災拠点の自立・分散型エネルギーシステム導入

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① エネルギーマネジ メントシステム整 備（延べ）	目標	—	14拠点	15拠点	—	—	54拠点	—
		実績	—						
		達成率	—						
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



【デジタル活用施策09】V2Hを活用したバーチャルパワープラント実現

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
V2H設備導入	—	設備導入	設備導入
バーチャルパワープラント実現検討、システム導入、運用	—	—	実現方法検討

取組の概要	● 電気自動車やプラグインハイブリッド車のバッテリーに貯めた電力を避難施設等で使用できるようにするV2H機器を整備します。 ● 市の防災拠点等の太陽光発電設備で発電した電力を充電し、災害等に停電が発生した電力途絶地の避難施設に移動しV2H機器を用いて給電することで、エネルギーの循環を実現します。 ● また、公用車等の電気自動車やプラグインハイブリッド車の充電状況を統合的に管理することでバーチャルパワープラントの実現を目指します。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● これまで、公用車として10台の電気自動車を導入しました。災害等において停電が発生した集落への電力供給が課題となっていますが、電気自動車を活用するためにはV2H機器の整備が必要となります。 ● また、分散して配備される電気自動車の充電状況等を統合的に管理することで、災害時等に停電発生集落への最適な配車が求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 公用車における電気自動車の導入は、令和13年までに25台を計画しています。 ● 令和6年度から令和8年度までの3力年でV2H設備を地域の公民館等9施設に整備する計画としています。 ● 令和7年度よりバーチャルパワープラントを実現するためのシステム検討を行う予定です。

基本目標 1

データに基づくマネジメントで、豊かな自然と共生した安全で快適なまちづくり

1. 防災・防犯・生活・環境



【デジタル活用施策09】V2Hを活用したバーチャルパワープラント実現

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 公用車電気自動車の導入数（延べ）	目標	4台	7台	10台	13台	16台	19台	25台
		実績	10台						
		達成率	250%						
	② V2H整備拠点数（年間）	目標	—	3拠点	3拠点	3拠点	—	—	—
		実績							
		達成率	—						
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



第2章：詳細編

基本目標 2

組織間の情報連携で、
一人ひとりが活躍しいきいきと暮らせるまちづくり
[医療・介護・福祉]

デジタル活用で実現したい未来のイメージ

基本目標 2：組織間の情報連携で、一人ひとりが活躍いきいきと暮らせるまちづくり



健康に関するデータを連携し、異なる組織で共有・連携することでシームレスな包括ケア体制を強化し、幸せで健康に暮らせるまちづくりに貢献します。

組織間の情報連携で、一人ひとりが活躍いきいきと暮らせるまちづくり

2. 医療・介護・福祉

医療・介護・福祉・救急の垣根を越えたケアの実現

オンライン診療により遠隔地でも医師の診療が受けられたり、組織の壁を越えてデータ・情報を連携することにより、地域全体で医療・介護・福祉・救急が連動する体制の実現に貢献します。

データに基づく楽しい健康づくりのシ・カ・ケ

蓄積された健康・医療にかかわるデータの分析・活用により、健康イベントへの参加を促したり、食生活等のアドバイスをお知らせしたり、**幸せ**と**健康**の**架け橋**となるような仕掛けづくりを行います。

垣根を越えた地域ぐるみの子育て

「子どもは地域で守る」をモットーに、さまざまな関係者間におけるデータの連携を実現するとともに、オンラインでの相談や地域内・地域間での相談ができる環境を構築します。





実現したい未来のイメージ07 データに基づく楽しい健康づくりのシ・カ・ケ

蓄積された健康・医療にかかわるデータの分析・活用により、健康イベントへの参加を促したり、食生活等のアドバイスをお知らせしたり、幸せ×健康（シアワセ カケル ケンコウ）する仕掛けづくりを行います。

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和10年

令和11-13年

【デジタル活用施策10】

「健幸ぽいんと」
による健康活動
参画促進

ポイント管理のデジタル化（調査検討、サービス導入・運用）

キャッシュレス決済サービス活用（調査検討、サービス導入・運用）



【デジタル活用施策10】健幸ぽいんとによる健康活動参画促進

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
ポイント管理のデジタル化（調査検討、サービス導入・運用）	調査検討	調査検討	サービス導入
キャッシュレス決済サービス活用（調査検討、サービス導入・運用）	調査検討	調査検討	調査検討

取組の概要	● 健診受診やイベント参加、施設の利用で貯める「健幸ぽいんと」をデジタル化し、市民の健康活動への参画を促進します。 ● ポイントは、スマホアプリをインストールすることなく、佐渡市LINE公式アカウント経由で管理ができ、オンラインにてポイント交換ができる仕組みの整備を検討します。 ● 貯まったポイントを地域の店舗で利用可能なキャッシュレス決済サービスに交換できるようにすることを目指します。市民にとって、店舗にとって、行政にとっての負担が小さく、継続可能なサービスの実現を目指します。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 本市はこれまで、観光客向けに地域通貨（だっちゃんコイン）を提供してきました。市民への展開も検討してきましたが、サービスの自走化において、提供体制や運営経費についての課題があり、令和5年度にサービス提供を終了しました。 ● 全国的に見ても地域通貨の成功例は少なく、大手決済サービスの普及、大手決済サービスを利用した地域通貨が台頭している状況です。 ● マイナンバーカードを前提とした自治体マイナポイントの制度・仕組みが整備されている等の動向も踏まえ、本市や市民が望む地域ポイント・地域通貨の方向性・実現方法を検討する必要があります。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 令和4年度より実施している「健幸ぽいんと事業」は紙ベースの運用のため、ポイント管理の仕組みをデジタル化することで、より多くの層の市民の健康活動への参加促進を狙います。 ● このことを踏まえ、令和5年度にポイント管理のデジタル化及び獲得したポイントの地域通貨利用の仕組みをゼロベースで検討しました。しかしながら、要求を満たす機能をリーズナブルに実現できるサービスが存在せず、実装を見送ることとしました。 ● 令和6年度においても、継続して最適な実現サービスの調査選定を行いながら、事業化を目指します。

基本目標 1

組織間の情報連携で、一人ひとりが活躍いきいきと暮らせるまちづくり

2. 医療・介護・福祉



【デジタル活用施策10】 健幸ぽいんによる健康活動参画促進

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① デジタル健幸ぽい んと参加者数	目標	－	－	300人	500人	800人	1,000人	1,000人以上/年度
		実績							
		達成率							
	② 健幸ぽいんと事業 メニュー数	目標	－	－	20	25	30	35	40以上/年度
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



実現したい未来のイメージ08 垣根を越えた地域ぐるみの子育て

「子どもは地域で守る」をモットーに、様々な関係者間におけるデータの連携を実現するとともに、オンラインでの相談や地域内・地域間での相談ができる環境を構築します。

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和10年

令和11-13年

【デジタル活用施策11】

手軽で身近な
子育てサポート

「さどっこ子育てアプリ」（母子モ）の提供

オンライン相談窓口の提供 ※令和6年5月末にてオンライン相談窓口の提供は終了しました

【デジタル活用施策12】

デジタル活用による
こども支援

こどもデータ連携実証

デジタル活用によるアウトリーチ型支援の実現※

※実現スケジュールは未定



【デジタル活用施策11】手軽で身近な子育てサポート

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
「さどっこ子育てアプリ」（母子モ）の提供	新規導入	継続提供	継続提供
オンライン相談窓口の提供	継続提供	オンライン相談窓口の提供終了	

取組の概要	● 妊娠中の母体や出生後の子どもの健康管理について記録する母子健康手帳をスマホアプリでも利用できるサービスを提供します。妊娠中の健康管理や子どもの成長記録、予防接種のスケジュール管理や子育てイベント情報の閲覧などができるため、母子の健康管理の負担軽減に繋がります。 ● 妊産婦の健康相談や育児に関する相談など、保健師・栄養士がオンラインで対応します。オンライン会議アプリケーションを利用し、インターネットを通じ映像や音声でやり取りを行うことで、市役所窓口へ足を運ぶ必要なくどこからでも相談ができます。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 令和5年度より手帳をデジタル化しスマホアプリでの利用を可能とするサービスを導入しました。その一方で、登録者は増加していますが、当該アプリの機能を有効活用することで子育て支援につなげることが求められています。 ● 令和2年度より、新型コロナウイルス感染症防止の観点から外出を控えている方や、様々な事情により市役所窓口へ足を運ぶことが困難な方などを対象にオンラインでの健康相談を行っていましたが、利用者が少なく令和6年5月に提供を終了しました。 ● 特に、妊産婦の健康相談や育児に関する相談に関しては、外出や移動の負担の軽減につながるため、継続してオンライン相談できる体制の維持が望まれています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 令和5年度に「さどっこ子育てアプリ」の提供を開始しました。令和6年度以降も継続運用の計画です。 ● オンライン相談窓口については、保健師、助産師がきめ細かく対応しており、オンライン相談窓口を望む声がないのが現状です。

基本目標 1

組織間の情報連携で、一人ひとりが活躍いきいきと暮らせるまちづくり

2. 医療・介護・福祉



【デジタル活用施策11】手軽で身近な子育てサポート

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 「母子モの登録者 数割合（令和6年7 月以降に妊娠届を 提出した人）」	目標	二	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実績							
		達成率							
	② オンライン妊産婦 さん・育児相談件 数	目標	10件	30件	50件	100件	100件	100件	100件
		実績		オンライン相談窓口の提供終了					
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



【デジタル活用施策12】垣根を越えたデータ連携によるこども支援

取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
こどもデータ連携実証	実証事業	実証事業	—
デジタル活用によるアウトリーチ型支援の実現	—	—	検討・実装

取組の概要	● 自ら相談機関に出向くことが難しい子どもや家庭に対して、保健・福祉・教育・医療機関が密接に連携し、各機関が保有するデータの共有及びデジタル技術を活用することで、長期的に持続可能なアウトリーチ型の支援体制を実現できる仕組みづくりに取り組みます。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 本市は、2020年3月に策定した「第2期佐渡市子ども・子育て支援事業計画」において、配慮を必要とする子どもや家庭への支援体制づくりを基本目標の一つに掲げ、「子ども若者相談センター」を中枢に、地域や学校、保育園、幼稚園、医療、保健、福祉等との密接な連携に努めており、実際に相談や通報のあった子どもを支援・保護する体制・仕組みを整備しています。 ● 一方で、配慮を必要とする子ども・家庭の把握の方法・手段については、当事者や関係者からの相談や通報を前提としているのが現状ですが、本市に寄せられる養護相談の内訳は「心理虐待」が最も多く、支援を必要とする子ども・家庭の発見の遅れによる事案の深刻化が課題となっています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 令和5年度に、こども家庭庁が進める「こどもデータ連携実証事業」の採択を受け、配慮や支援を必要とする子どもと家庭の早期発見を目指し、教育・保育・福祉・医療などの分野を越えたデータ連携・AIによる分析実証を行いました。 ● 今後、各関係機関が連携し、支援が必要な子どもと家庭への具体的な支援までの仕組みづくりを進め、潜在的ハイリスクへのアプローチと事案を未然に防ぐ予防的アプローチを実現する仕組みづくりに取り組みます。

基本目標 1

組織間の情報連携で、一人ひとりが活躍しいきいきと暮らせるまちづくり

2. 医療・介護・福祉



【デジタル活用施策12】垣根を越えたデータ連携によるこども支援

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① アウトリーチ型支援を 実施する関係機関数	目標	1	5	10	10	10	10	10
		実績	1						
		達成率	100%						
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



第2章：詳細編

基本目標 3

組織間の情報連携で、
一人ひとりが活躍しいきいきと暮らせるまちづくり
[教育・文化]

デジタル活用で実現したい未来のイメージ

基本目標3：時間・空間の制約を越えた、郷土への誇りと未来への希望を育むまちづくり



いつでも、どこでも、いつまでも、時間・空間の制約を越え、世代を越えて学び合える空間を創出し、佐渡の文化を継承する仕組みづくりに貢献します。

時間・空間の制約を越えた、郷土への誇りと未来への希望を育むまちづくり

3. 教育・文化

いつでも・どこでも・いつまでも世代を越えた学び合い ～何歳からでも輝ける～

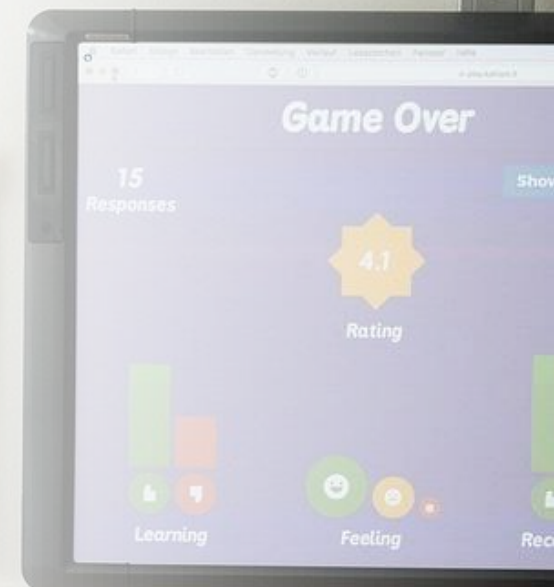
教材や授業のデジタル化、教室をバーチャルでつなぐことで学ぶ空間を創出するとともに、子どもが高齢の方に身近なデジタルツールの使い方を教えたり、高齢の方が子どもにデジタルを使って歴史や文化を教える場を作ります。

一人ひとりの個性を伸ばす教育ダイバーシティ

離島でありながら、すべての子どもにあらゆる選択ができるように、日本中・世界中とつなげ、学校で習うこと以外のスポーツや文化についても学ぶ機会・場を創出します。

距離と時間を越えた文化継承を育むコミュニティ

長い間引き継いできた佐渡の文化的遺産をアーカイブしながら、佐渡島内に限定することなく地理的な制約を越えて次の世代に継承していくとともに、文化財の新たな価値創出に貢献します。





実現したい未来のイメージ09 いつでも・どこでも・いつまでも世代を越えた学び合い ～何歳からでも輝ける～

教材や授業のデジタル化、教室をバーチャルでつなぐことで学ぶ空間を作るとともに、子どもが高齢の方に身近なデジタルツールの使い方を教える、高齢の方が子どもにデジタルを使って歴史や文化を教える場を作ります。

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和10年

令和11-13年

【デジタル活用施策13】

**ICTを活用した
個別最適な学びの
実現**

GIGAスクール端末を活用した授業支援ソフト・AI学習ドリルの導入

授業支援ソフト・AI学習ドリルの利用拡大、機能の充実

【デジタル活用施策14】

**民間企業等による
切れ目のないデジ
タル人材の
育成・雇用の促進**

市内デジタル関連企業等によるデジタルスキル向上講座の実施

市内デジタル関連企業への中学生職場体験機会の創出

市内専門学校への進学支援、及び市内企業へのデジタル人材就職強化



【デジタル活用施策13】ICTを活用した個別最適な学びの実現

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
1人1台端末を活用した授業支援ソフト・AI学習ドリルの導入	市内小学校（22校）への導入	市内小中学校（35校）への導入	—
授業支援ソフト・AI学習ドリルの利用拡大、機能の充実	利用拡大	機能拡充の検討・整備	機能拡充の検討・整備

取組の概要	市内小中学校（全35校）の児童・生徒に1人1台整備した端末に、授業支援ソフトやAI学習ドリルを導入することで、児童・生徒の理解度に応じた学習支援を効果的に可能とするとともに、民営の学習塾等に頼ることなく『個別最適な学び』の実現を目指しながら、教員の負担軽減や働き方改革にも寄与します。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	- GIGAスクール構想により、令和3年度までに市内小中学校の全児童・生徒に1人1台の端末を整備しました。 - 令和5年度時点では授業支援ソフト及びAI学習ドリルが未整備のため、操作が苦手な児童・生徒や教員の利用が浸透していない状況で、操作に不慣れな児童・生徒が直観的に操作ができる環境の整備が求められています。 - また、市内の多くの学校では紙のドリルを使用している現状であり、採点作業に時間を要したり、苦手な分野など個々の理解度に応じた反復学習や指導が難しい状況です。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	- 授業支援ソフト及びAI学習ドリルを導入し、児童・生徒に対し「主体的・対話的で深い学び」や「個別最適な学び」を提供するとともに、教員の負担軽減に向けた働き方改革の実現を目指します。 - また、利用者へのアンケート調査と外部機関（佐渡市校長会、小中学校教育研究会）による意見聴取をもとに、改善すべき機能があれば業者へ共有し、機能拡充を検討します。さらに、社会情勢の変化等により学校現場に求められる効果が増加または変化した場合は、それに適した機能拡充を整備できるよう業者と協議・検討します。

基本目標 3

時間・空間の制約を越え、郷土への誇りと未来への希望を育むまちづくり

3. 教育・文化



【デジタル活用施策13】ICTを活用した個別最適な学びの実現

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 授業で学習用端末を用いてAI学習教材や授業支援ソフト等を使用する割合	目標	—	60%	70%	90%			
		実績							
		達成率							
	③ 全国学力・学習状況調査の調査実績における全国平均との差	目標	—	小学校：-0.1点 中学校：-6点	小学校：±0点 中学校：-5点	小学校：+1点 中学校：-4点			
		実績							
		達成率							
	③ 教職員の導入サービスへの満足度	目標	—	50%	60%	70%			
		実績							
		達成率							
備考	①については、授業において1日1回以上使用している小中学校全学年の割合								



【デジタル活用施策14】 民間企業等との連携による切れ目のないデジタル人材の育成・雇用の促進

取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
市内デジタル関連企業等によるデジタルスキル向上講座の実施		周知・広報	周知・広報
市内専門学校への進学支援、及び市内企業へのデジタル人材就職強化		奨学金補助対象化	奨学制度の継続
市内デジタル関連企業への中学生職場体験機会の創出			誘致開始

取組の概要	● 佐渡の若者がデジタルを学び、スキルを身に付け、佐渡で働くことで企業等でのデジタル活用促進を狙います。 ● デジタル社会の進展を見据え、進出企業と市内IT企業等が連携し、高校生以上を対象にデジタルスキル向上講座等を実施します。 ● また、中学生の段階から市内のデジタルに関わる仕事を身近に感じてもらうため、職場体験企業にIT関連企業を誘致します。 ● 加えて、市外からもエンジニア候補生を集い育成し、進出企業や市内IT企業への雇用に繋げることで、市内企業や様々なサービスのデジタル活用の推進と、若者の定住化に寄与します。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● これまでにも、進出企業等が主体となり、中学生以上を対象としたデジタルスキル向上講座等を実施してきました。また、進出企業と連携し、市内専門学校にAI・ITエンジニア学科を新設し、DX人材の育成と定着に向けた基礎づくりを行っています。 ● 従来から、「UIターン者奨学金返還支援事業」により、市内専門学校の卒業生が市内企業に就職した際の奨学金返還補助を行っていましたが、AI・ITエンジニア学科の学生も対象とすることで、進学及び市内企業等への就職支援ができるようになりました。 ● 今後は、市内の生徒・学生をデジタル人材として育成し、より一層市内企業への就職に繋げていくため、市内のデジタルに関わる仕事や地域社会での活用に触れる機会を創出することが求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 中学生以上を対象としたデジタルスキル向上講座等では、中学生の受講生が少ない状況だったことから積極的な周知を行います。 ● 市内専門学校の進学者数が少ないため、積極的な周知を行うとともに進学支援を行います。 ● 進出企業及び市内IT企業への市内出身者の就職率が著しく低いことから、中学生～高校生～専門学校までの切れ目のないデジタル人材育成が必要です。



【デジタル活用施策14】民間企業等によるデジタル人材の育成・雇用の促進

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11—13年
重要業績 成果指数 KPI	① 進出企業及び市内 IT企業への就職者 数	目標	—	—					
		実績							
		達成率							
	② ITスキル向上講座 の受講者数	目標	—	—					
		実績							
		達成率							
	③ 市内専門学校 (AI・ITエンジニア学科) への進学 者数	目標	—	—					
		実績							
		達成率							
	④ 職場体験への誘致 企業数	目標	—	—					
		実績							
		達成率							
備考									



実現したい未来のイメージ10 一人ひとりの個性を伸ばす教育ダイバーシティ

離島でありながら、すべての子どもにあらゆる選択ができるように、日本中・世界中とつなげ、学校で習うこと以外のスポーツや文化についても学ぶ機会・場を創出します。

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和10年

令和11-13年

【デジタル活用施策15】

デジタル活用による
図書館の
利便性向上

マイナンバーカードによる図書館の貸し出し管理



【デジタル活用施策15】デジタル活用による図書館の利便性向上

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
マイナンバーカードによる図書館の貸し出し管理	システム更新	サービス開始	サービス運用

取組の概要	マイナンバーカードを利用して図書館の利用（貸出）ができるサービスを実現します。従来の図書館カード（貸出券）に加えて、マイナンバーカードでも本を借りることができるようになります。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	オンラインでの蔵書検索や予約を行うシステムを運用し、図書館に足を運ぶことなく蔵書の検索や事前予約が可能となるなど、図書館の利便性の向上に取り組んできました。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	- 昨今、市内でも普及しているマイナンバーカードによる貸出管理を可能とすることで利便性の向上を図ります。 - 市内10か所の図書館及び図書室において、令和5年度中に当該システムの整備を完了し、令和6年度よりマイナンバーカードを使った貸し出しサービスを開始する予定です。



【デジタル活用施策15】 デジタル活用による図書館の利便性向上

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① マイナンバーカードによる貸し出し 件数（延べ）	目標	—	—	—	—	—	—	—
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



実現したい未来のイメージ11 距離と時間を越えた文化継承を育むコミュニティ

長い間引き継いできた佐渡の文化的遺産をアーカイブしながら、佐渡島内に限定することなく地理的な制約を越えて次の世代に継承していくとともに、文化財の新たな価値創出に貢献します。

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和10年

令和11-13年

【デジタル活用施策16】

文化財のデジタル アーカイブ

無形文化財（人形芝居、民謡等）のデジタルアーカイブ

有形文化財のデジタルアーカイブ（実現方法検討、システム導入、運用）

コンテンツの管理・提供基盤整備（調査検討、システム導入、運用）

新たな文化財保護財源の確保

※令和6年度以降の取り組みの継続可否を判断

デジタルアーカイブの利活用

【デジタル活用施策17】

デジタル活用によ る文化財の新たな 価値創出と保護



【デジタル活用施策16】文化財のデジタルアーカイブ

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
無形文化財（人形芝居、民謡等）のデジタルアーカイブ	コンテンツ記録	コンテンツ記録	コンテンツ記録
有形文化財のデジタルアーカイブ	—	—	実現方法検討
コンテンツの管理・提供基盤整備	—	—	調査検討

取組の概要	● 本市に多数存在する有形・無形文化財を後世に伝えるため、デジタル技術を活用して保存することを進めていきます。 ● 伝統芸能などの無形文化財については研修用の動画コンテンツとしてアーカイブし、有形文化財についてはインターネットでの検索や参照ができ、幅広い用途で活用できるようデジタルアーカイブします。また、これらを管理・提供する基盤の整備も進めます。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 平成29年度より、いまなお活発に展開される伝統芸能などの無形文化財のデジタルアーカイブを進めてきました。現在までに50のコンテンツをアーカイブしていますが、これらが統一の基盤で保管されておらず活用もなされていないことから、統一の基盤の整備や活用方法の明確化が求められています。 ● 有形文化財については、国県市指定及び国登録のものだけでも佐渡市内に300以上あり、劣化が進行している文化財もあることから有効な管理保全が求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 伝統芸能などは「佐渡芸能アーカイブ」にアーカイブしており、引き続きコンテンツ化を推進することにより佐渡の伝統芸能の情報発信ツールとして充実を図ります。令和7年度以降には、アーカイブしたコンテンツの管理・活用方法を検討します。 ● 有形文化財についてもアーカイブ方法等技術動向を調査を開始します。



【デジタル活用施策16】文化財のデジタルアーカイブ

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 「佐渡芸能アーカイブ (https://sado-geinou.com/)のアクセス数（年間）	目標	50,000	55,000	60,000	65,000	70,000	75,000	80,000
		実績	78,916						
		達成率	157%						
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



【デジタル活用施策17】 デジタル活用による文化財の新たな価値創出と保護

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
新たな文化財保護財源の確保	調査検討	実装・提供	継続可否判断
デジタルアーカイブの利活用	—	—	—

取組の概要	● メタバース空間上に“なんだかおもしろそう”な江戸時代にタイムスリップした参加型プラットフォームを用意し、世界中の誰もが佐渡の歴史を楽しめる空間を構築します。 ● 令和6年度に『佐渡島の金山』が世界文化遺産に登録されることを見据え、プラットフォーム利用者から文化財維持に活用できる財源を獲得することを目論み、佐渡金山をはじめとする文化遺産の新たな価値提供に繋がります。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 歴史的建造物等の文化財は経年劣化が進み、維持管理には継続的に多額の費用を要することから、保全・維持だけでなく、利活用が課題となっています。 ● 近年、メタバースを活用した地域振興に注目が集まっていますが、文化財の保全・維持に活用可能な財源の確保に役立てることを企画・検討しています。メタバースによるサービス提供に関しては、持続可能性が求められており、その費用対効果や採算性確保など事業運営スキームやプランを明確化する必要があります。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 令和6～7年度中に、メタバース上でPoC（EC、企業展示会、文化財の有料展示等）を実施し、事業運営スキーム・プランを検討します。これらに付随する費用については、企業版ふるさと納税など一般財源に依存しない資金調達を念頭に置いています。 ● 将来的には公設民営のイメージで、令和8年度以降に運営主体を移行できるスキーム構築を目指します。令和8年度末までに持続可能な運営スキームの見込みが立たない場合は事業継続の可否について判断する必要があります。



【デジタル活用施策17】 デジタル活用による文化財の新たな価値創出と保護

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 佐渡金山メタバー スの登録アカウント 数（年間）	目標	—	2,000人	—	—	—	—	—
		実績							
		達成率							
	② デジタルアーカイ ブのコンテンツ登 録数（延べ）	目標	—	—	—	—	—	—	—
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



第2章：詳細編

基本目標 4

情報が集まるシカケとコラボで、
地域の活力と賑わいあふれるまちづくり
〔産業振興・雇用〕

デジタル活用で実現したい未来のイメージ

基本目標 4：情報が集まるシカケとコラボで、地域の活力と賑わいあふれるまちづくり



魅力ある佐渡のあらゆる資源を有効活用するために、データをつなげ、企業間・産業間をつなげ、活力と賑わいのあふれる産業振興に貢献します。

情報が集まるシカケとコラボで、地域の活力と賑わいあふれるまちづくり

4. 産業振興・雇用

データでつなげる・とどけるシティプロモーションで佐渡ファンの拡大

佐渡に興味のある人の行動に関わるさまざまなデータを蓄積し、デジタルマーケティングにより産品や観光・文化・アクティビティなどの佐渡の魅力を効果的にプロモーションすることで、関係人口の増大を目指します。

スタートアップと地場企業のコラボレーションで産業振興にシナジーを

佐渡で起業するスタートアップと、佐渡の資源を強みとする地場産業がデジタルテクノロジーの活用により連携することで相乗効果を図り、産業振興に貢献します。

ニーズに合わせた地場産品の高付加価値化とサプライチェーンの構築

欲しい人に欲しいものが届けられる・ダイレクトにつながるサプライチェーンを構築し、佐渡の産品の高付加価値化をもたらし、稼げる農林水産業を実現することで、担い手不足の解消を図ります。

みんなが使えるキャッシュレスで島内経済循環活性化

地域ポイントやプレミアム商品券などに加え、健康づくりやボランティア活動への参加ポイントも統合し、みんなが使えるキャッシュレス決済サービスを浸透させることで、あらゆる場面での利用促進により島内の経済循環に貢献します。



実現したい未来のイメージ12 データでつなげる・とどけるシティプロモーションで佐渡ファンの拡大

佐渡に興味のある人の行動に関わる様々なデータを蓄積し、デジタルマーケティングにより産品や観光・文化・アクティビティなどの佐渡の魅力を効果的にプロモーションすることで、関係人口の増大を目指します。

令和5年 令和6年 令和7年 令和8年 令和9年 令和10年 令和11-13年

【デジタル活用施策18】

情報配信基盤活用

市LINE公式アカウント活用（佐渡の魅力情報配信）

高齢者世帯向け情報配信基盤の活用検討

【デジタル活用施策19】

地域CRM構築・活用による佐渡ファン拡大

観光CRM刷新

「さどまる倶楽部」「佐渡エンジョイプラン」「佐渡観光ナビ」連携

地域事業者との連携拡大による地域CRM活用



【デジタル活用施策18】情報配信基盤活用

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
市LINE公式アカウント活用（佐渡の魅力情報配信）	提供開始	継続運用	継続運用
高齢世帯向け情報配信基盤の活用検討	—	調査検討	調査検討

取組の概要	- 市LINE公式アカウントをリニューアルし、市内在住者向けのメニューに加え、市外在住者向けのメニュー整備しました。この公式アカウントの機能を最大限に活用し、佐渡の魅力を発信する基盤として活用することで効果的なプロモーションにつなげていきます。 - 一方で、高齢者向けの情報配信においては、宅内に配備することを想定したタブレット等による情報配信基盤の活用を検討します。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	- 令和5年度に市LINE公式アカウントに市外在住者向けのメニューを追加しました。現状は、市民向けと市外在住者向けの区別を行うことなく情報配信を行っているため、効果的な魅力発信の方法を検討・実現する必要があります。 - 一方で、市内在住の高齢者等においてはスマートフォンの保有率が低いといった現状があり、デジタルデバイドや情報の格差が発生しています。高齢者等に対して効果的にお知らせを配信する情報基盤の整備と効果的な活用が求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	- 市LINE公式アカウントについては、ふるさと納税のプロモーションや、イベント・観光情報の発信に特化した利用方法を確立するとともに、情報発信による効果測定及び改善を継続的に行います。 - また、高齢者向けの情報配信基盤の活用について検討を行います。



【デジタル活用施策18】 情報配信基盤活用

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 市LINE公式アカウント友だち登録者数（市外）	目標	500人	3,000人	4,500人	8,000人	11,500人	15,000人	3,500人以上増/年度
		実績	560人						
		達成率	112%						
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



【デジタル活用施策19】地域CRM構築・活用による佐渡ファン拡大

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
観光CRM刷新	刷新完了	継続運用	継続運用
「さどまる倶楽部」「佐渡エンジョイプラン」「佐渡観光ナビ」連携	調査検討	連携開始	継続連携
地域事業者との連携拡大による地域CRM活用	—	—	連携拡大

取組の概要	● これまで「さどまる倶楽部」や「佐渡エンジョイプラン」で蓄積されてきた会員情報や、地域事業者の保有する情報・マーケティングデータを統合し活用することで、地域事業者、佐渡観光交流機構、佐渡市が連携して来訪客に対する効果的なアプローチを実現し、旅行における単価アップやリピーターの拡大を目指します。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 令和元年に、佐渡市内の飲食店や土産店、美術館、博物館、アクティビティなどで利用可能な地域通貨として「だっちゃんコイン」を開始し、観光客をはじめとする市外在住者に佐渡を最大限楽しんでもらえるツールとして活用してきました。しかしながら、その運営形態等から、利用者が欲しい情報が得られない、利用者への効果的な通知や観光産業につなげるためのデータ取得ができないといった課題がありました。 ● 今後、世界文化遺産登録を契機に交流人口の増加が予想されますが、佐渡ファンの拡大のためには、新たな仕組みにもとづく官民一体となった取組が求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 令和5年度に、これまでの地域通貨を起点としたCRMアプリの考え方を抜本から見直し、新たな観光CRMを再構築しました。 ● 今後は、「佐渡観光ナビ」とも連動しながら、各種予約を行うことができる「佐渡エンジョイプラン」との連携を図ることで観光CRMを統合していきます。 ● 将来的には、地域事業者と連携することで地域CRMに拡大し、佐渡全体でファン拡大に向けた取組に発展させていくことを検討します。



【デジタル活用施策19】地域CRM構築・活用による佐渡ファン拡大

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① さどまる倶楽部会 員数（延べ）	目標	—	—	—	120,000名	—	—	—
		結果	45,297名						
		達成率							
	② 来訪者満足度（大 変満足）	目標	—	—	—	35%	—	—	—
		結果	34%						
		達成率							
	③ 1人あたりの旅行消 費額	目標	—	—	—	55,000円	—	—	—
		結果	51,494円						
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



実現したい未来のイメージ13 スタートアップと地場企業のコラボレーションで産業振興にシナジーを

佐渡で起業するスタートアップと、佐渡の資源を強みとする地場産業がデジタルテクノロジーの活用により連携することで相乗効果を図り、産業振興に貢献します。

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和10年

令和11-13年

【デジタル活用施策20】

**地場企業向け
人材確保支援強化
プラットフォーム**

さどUIターン地元就職応援システム構築・運用

【デジタル活用施策21】

**ギグワーク促進
とリスキリング**

ギグワーク促進アプリの導入

【デジタル活用施策22】

**地場企業とスター
トアップ企業の
コラボ活性化**

マッチング場づくり、企業連携活性化支援



【デジタル活用施策20】地場企業向け人材確保支援強化プラットフォーム

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
さどUIターン地元就職応援システム構築・運用	調査検討	システム構築・運用開始	継続運用

取組の概要	● 若者のUIターン者による市内企業の働き手確保を狙い、大手求人検索エンジンと連動した連合型の市内企業求人サイトを構築・運営します。 ● このサイトを活用し各企業の魅力を訴求することで、市内優良企業の情報発信力の向上、及び若者のUIターン就職者数の増加を目指します。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 大手求人サイトや検索エンジンにて検索しても、市内の企業情報・求人情報がほとんどヒットしないという現状があり、UIターンを希望している学生や潜在的移住者の多くが市内に働く場所がないとの判断に至っているケースが少なくありません。 ● 日本全体において人材不足が大きな課題となっている中、市内企業の人材確保・採用に対する意識の向上が必要となります。市内各企業の魅力を訴求するだけでなく、求職者が市内企業を一括で調べ、エントリーにつなげる仕組みを作り上げ、国内大手の求人サイトやプラットフォームとも連動することで、求人情報を効率的に拡散できる仕組みが求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● これまでは、類似の取組として「さど就職ガイド」がありましたが、掲載情報の更新が滞ったり、検索エンジンにヒットしないといった課題がありました。 ● この課題に対する原因をもとに、求人情報や企業情報を発信する仕組み及び多くの応募を獲得するための方法を検討し、令和6年度より新たなシステムを構築し、運営を開始する計画です。



【デジタル活用施策20】地場企業向け人材確保支援強化プラットフォーム

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① さどUIターン地元 就職応援システム 求人登録社数（延 べ）	目標	—	50社	80社	100社	100社以上	100社以上	100社以上/年度
		実績							
		達成率							
	② 求職者のエント リー数（年間）	目標	—	5人	60人	80人	80人以上	80人以上	80人以上/年度
		実績							
		達成率							
	③ 採用数	目標	—	1人	12人	14人	14人以上	14人以上	14人以上/年度
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



【デジタル活用施策21】ギグワーク促進とリスキリング

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
ギグワーク促進アプリの導入	ギグワーク促進アプリの導入	継続運用	継続運用

取組の概要	- 令和5年度に市公式のギグワークプラットフォーム「さどマッチボックス」を開設し、市内外の働き手が1日単位、短時間勤務など、柔軟に就労できる環境を整備・運営します。 - このアプリケーションの活用により、全国各地から本市の求人を閲覧・応募を可能とし、本市を就業地とする求人が「さどマッチボックス」に集約され、全国から閲覧・応募することができるようになります。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	- 急速に進む人口減少により、市内企業の働き手不足や事業所の減少が進んでいます。総務省統計局の「労働力調査（詳細集計）2021（令和3）年」によると、「非正規の職員・従業員の雇用形態の選択理由」は「自分の都合の良い時間に働きたい」が32.8%（2,064万人中654万人）と最も多く増加傾向にあります。近年、多様な働き方を求めて自発的に非正規雇用を選択する人が増加しています。また、同様の選択理由として、「育児・介護と両立しやすいから」も10.9%（2,064万人中217万人）となっており、子育てとの両立や高齢化社会による影響も見られます。 - デジタル技術を活用した就業インフラを構築することで、誰もが柔軟に働ける地域循環共生圏の実現が急務となっていますが、その一方で、労務処理や人材管理の複雑さから、企業が多くの子グワーカーを雇用する体制を構築するのは容易ではありません。また、ギグワークには「業務委託型」のものもあり、労働者の権利が守られていない場合もあります。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	- 求人のデジタル化により、仕事の需要と供給がデータとして蓄積・可視化されるため、行政として提供すべき具体的な支援策や他地域との連携などにつなげていきます。 - 今後は、子育てや介護に携わる人々、シニア世代など、多様な人材が活躍する地域社会を実現するとともに、個社専用のギグワーク環境の構築を支援し、企業の働き手確保と業務効率化を図ります。

基本目標 4

情報が集まるシカケとコラボで、地域の活力と賑わいあふれるまちづくり

4. 産業振興・雇用



【デジタル活用施策21】ギグワーク促進とリスキリング

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 登録事業者数	目標	120	163	179	＝	＝	＝	＝
		実績	127						
		達成率	106%						
	② マッチング件数	目標	3,588	3,278	3,567	＝	＝	＝	＝
		実績	2,561						
		達成率	71%						
	③ 登録者数	目標	1,200	1,940	2,134				
		実績	1,528						
		達成率	127%						
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



【デジタル活用施策22】地場企業とスタートアップ企業のコラボ促進

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
マッチング場づくり・活性化	交流会開催	交流会開催（継続）	交流会開催（継続）

取組の概要	● 地場企業と市内に進出したスタートアップ企業の交流や連携を促進し、地場企業の事業にデジタル技術を活用することで、業務の効率化や新たな事業創出を狙います。 ● 事業者交流会「SADOサミット」等の交流イベントで、地場企業と市内進出企業とのコラボレーションを実現することで、ビジネスチャンスの創出や事業の拡大を目指します。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 本市では、平成29年度に雇用機会拡充事業補助金制度を開始して以降、累計の採択事業者は約180者に上ります。「起業成功率No.1の島」を目指していくにあたり、補助制度のみでなく、チャンスや協働を促すための仕掛けづくりが必要になっています。 ● 採択事業者が、各地区の商工会、生産組合、佐渡観光交流機構、佐渡市スポーツ協会、金融機関等をはじめとする諸団体との親交を深めていくことで、ビジネスチャンスの創出や事業拡大につなげていく「場づくり」が求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 上記の背景を受け、令和5年度に雇用機会拡充事業のフォローアップ支援の一環として、地場企業や市内進出企業との新たな交流や、連携を促すことを目的に事業者交流会「SADOサミット」を開催しました。 ● 雇用機会拡充事業採択事業者、創業・事業拡大検討事業者、地場企業などを参加の対象として、市内企業×市外企業のコラボ事例の紹介等を行っています。今後は、デジタル技術の活用による地場企業のDX促進をテーマとして検討していきます。



【デジタル活用施策22】地場企業とスタートアップ企業のコラボ促進

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 「SADOサミット」 延べ参加事業者数	目標	100	110	120	＝	＝	＝	＝
		実績	106						
		達成率	106%						
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



実現したい未来のイメージ14

ニーズに合わせた地場産品の高付加価値化とサプライチェーンの構築

欲しい人に欲しいものが届けられる・ダイレクトにつながるサプライチェーンを構築し、佐渡の産品の高付加価値化をもたらし、稼げる農林水産業を実現することで、担い手不足の解消を図ります。

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和10年

令和11-13年

【デジタル活用施策23】

佐渡産品の 需給マッチング

需給マッチングプラットフォーム
調査検討

試行導入

拡大展開



【デジタル活用施策23】佐渡産品の需給マッチング

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
需給マッチングプラットフォーム（調査検討、試行導入、拡大展開）	—	調査検討	試行導入

取組の概要	● 市内の農産物生産者と実需者を専用のプラットフォームでつなぎ、生産と需要の情報をマッチングすることで、農産物流の最適化と生産者の所得向上に貢献し、縮小する農業領域の活性化に寄与します。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 市内の農産物生産者の所得向上が求められています。また、食品ロス削減や生産者負担軽減が課題となっています。 ● 集出荷や発注に関するやり取りがFAXや電話などアナログ管理されていることが多く、生産者と実需者がお互いの顔が見えず、地域内の需要と供給の情報が把握できないといった課題があります。 ● 地場産品が流通しづらいといった現状があり、商品価値・取引価格が固定化される、新鮮な商品が届かないといった課題があります。地産地消を優先した流通網の構築により、中間流通が効率化・最適化されることで、地場産品が新鮮かつ適正価格で流通することが求められています。あわせて、地域経済の循環促進が求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 地域内の需要と供給を可視化することによって、生産者と実需者をマッチングし、需要にあわせた農産物の供給体制の構築や、生産者側から実需者側へ地場産品の活用レシピを提供できるなど、<u>データ活用による地産地消の促進を図ります。</u> ● 簡易かつ柔軟な販売・発注、マッチング状況のリアルタイムでの可視化、中間流通の効率化・最適化、清算管理の高度化等を検討します。



【デジタル活用施策23】 佐渡産品の需給マッチング

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 需給マッチングプラットフォーム参加生産者数	目標	—	—	10	30	40	50	60以上/年度
		実績							
		達成率							
	② 取扱金額	目標	—	—	1,000千円	2,000千円	3,000千円	5,000千円	10,000千円
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



実現したい未来のイメージ15

みんなが使えるキャッシュレスで島内経済循環活性化

地域ポイントやプレミアム商品券などに加え、健康づくりやボランティア活動への参加ポイントも統合し、みんなが使えるキャッシュレス決済サービスを浸透させることで、あらゆる場面での利用促進により島内の経済循環に貢献します。

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和10年

令和11-13年

【デジタル活用施策24】

デジタル商品券
デジタルクーポン

キャッシュレス決済サービス活用（調査検討、サービス導入・運用）

ポイント事業との連携（調査検討、サービス導入・運用）



【デジタル活用施策24】 デジタル商品券・デジタルクーポン

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
キャッシュレス決済サービス活用	調査検討	一部導入	本格導入
ポイント事業との連携	調査検討	調査検討	調査検討

取組の概要	● これまでに紙ベースで行ってきた「プレミアどこでも商品券」などの地域振興券について、昨今、国内でも広く普及しているキャッシュレス決済サービスを活用し、利用を市内の店舗に限定することで、経済循環活性化と市民の利便性の向上を図ります。 ● 「健幸ぽいんと」など、市民の健康活動やボランティア活動、SDGsに対する取組等の活動に対するインセンティブとして、キャッシュレス決済サービスを用いたデジタルクーポン付与の実現を図ります。 ● 市民・店舗・行政それぞれにとって使いやすい形態での経済循環の活性化を狙います。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 本市が実施する商品券発行事業において、令和4年度にワンストップで民間事業者に委託することを実現しました。これにより、市民・店舗・行政それぞれにとって使いやすい形態が実現できました。 ● しかしながら、紙ベースの商品券発行事業においては、商品券の発行・集計・換金等に係るコストや手間、大量の商品券発行に付随する森林資源への負荷の増大といった課題について解決が求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 市内の経済循環の活性化を狙いながら、環境負荷や店舗・行政の負担を考慮し、電子的な形態での実現を目指します。 ● 国内で広く普及しているキャッシュレス決済サービスを活用しつつ、利用を市内の店舗に限定するスキームを検討します。また、将来的には「健幸ぽいんと」など、市民の健康活動やボランティア活動、SDGsに対する取組等の活動に対するインセンティブとして、キャッシュレス決済サービスを用いたデジタルクーポン付与について検討します。



【デジタル活用施策24】 デジタル商品券・デジタルクーポン

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① <u>キャッシュレス決済サービスによる 地域振興券加盟店 数</u>	目標	二	50店舗	80店舗	130店舗	130店舗	130店舗	130店舗以上/年度
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



第2章：詳細編

基本目標 5

デジタルネットワークを活かして、
心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまちづくり
〔市民活動・行政活動〕

デジタル活用で実現したい未来のイメージ

基本目標 5：デジタルネットワークを活かした、心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまちづくり

市民にとって身近な行政であり、かつ、市民と市民がつながり、ともに協力し合って創る佐渡の未来にデジタル技術で貢献します。

デジタルネットワークを活かした、心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまちづくり 5. 市民活動・行政活動

より良い佐渡をみんなで創るための共創的コミュニティの実現

市民が積極的に参画し、佐渡市の未来のために一緒につくる共創的コミュニティをデジタル技術を活用しながら実現するとともに、地域内での交流や集落交流を活性化します。

イケてる行政 ～便利で身近で時代に即した頼れる市役所～

データ活用による政策立案、デジタル技術を駆使した事務の効率化・高度化を実現し、行政サービスの質の向上を図ります。遠隔での行政手続や移動型市役所等の浸透により、コンパクトながら市民に身近な行政であり続けます。

デジタルネットワーク（Digital Network）

デジタル技術を活かして実現する、人と人との繋がり。

例えば、市民、民間事業者、民間団体・NPO、行政などが相互に情報交換・共有でき、さまざまなサービスの提供・享受が行われるための基盤。



実現したい未来のイメージ16

より良い佐渡をみんなで創るための共創的コミュニティの実現

市民が積極的に参画し、佐渡市の未来のために一緒につくる共創的コミュニティをデジタル技術を活用しながら実現するとともに、地域内での交流や集落交流を活性化します。

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

令和10年

令和11-13年

【デジタル活用施策25】

市民と協調した デジタル活用推進

デジタルデバйд対策（高齢者スマホ教室の開催／視覚障がい者向け点字デバイス等の給付／聴覚障がい者向け情報通信装置等の給付／音声読上げソフトの給付）

デジタル活用構想・計画の周知、広報紙掲載、市民向け体感会開催



【デジタル活用施策25】市民と協調したデジタル活用推進

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
デジタルデバインド対策（高齢者スマホ教室の開催／視覚障がい者向け点字デバイス等の給付／聴覚障がい者向け情報通信装置等の給付等／音声読上げソフトの給付）	継続・拡充	継続・拡充	継続・拡充
デジタル活用構想・計画の周知、広報紙掲載、市民向け体感会開催	構想・計画の周知	広報活動 市民体感会開催	広報活動 市民体感会開催

オンライン相談窓口の提供終了

取組の概要

- 「デジタルの恩恵」を広く市民に享受いただくため、市民に対してデジタル技術の活用スキルの向上を図ったり、ハンデがある方にも対策を行っています。例えば、高齢者向けスマホ教室の開催や、点字デバイス等の障がい者向けの日常生活用具給付事業を継続します。
- また、佐渡市が目指すデジタル活用社会の実現に向けて、市民・民間事業者・行政が協調・連携し一体となる必要があるため、「デジタル活用構想・計画」を市内へ広く周知しながら浸透を図ります。

これまでの取組内容
(現状・経緯・課題等)

- 令和5年度には、民間事業者とも連携し高齢者向けのスマホ教室を行いました。開催地域や参加者が限定的であったことから、他地域での開催や回数の増加が求められています。また、視覚障がい者への点字デバイス等の給付や聴覚障がい者向けの日常生活用具給付も行っています。
- 令和5年度に「デジタル活用構想」を策定しました。令和6年度には、構想に基づく「デジタル活用計画」を策定する予定です。本市が目指すデジタル活用社会の実現に向け、市民・民間事業者・行政が協調・連携し一体となって進む必要があります。

前年度からの改善点
今後の計画及び内容

- 高齢者向けスマホ教室の開催地や回数の増加を検討します。市民に少しでも多く参加してもらえる機会を創出することで、市民参画によるデジタル活用社会の実現を目指します。また、点字デバイス、音声読み上げソフト等の給付についても引き続き継続します。
- 令和6年度に「デジタル活用計画」を策定します。これを契機に、市民・民間事業者への共有を図ります。具体的には、広報紙にデジタル活用に関するコラムを掲載したり、市民が「デジタルの恩恵」を体感できる機会を創出することで、身近に感じてもらいながらデジタル活用の浸透を図ります。



【デジタル活用施策25】市民と協調したデジタル活用推進

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 高齢者スマホ教室 開催回数	目標	4	事業中止	4	4	4	4	4以上/年度
		実績	7						
		達成率	175%						
	② 広報紙デジタルコ ラム掲載件数	目標	—	12	12	12	12	12	12/年度
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
備考									



実現したい未来のイメージ17

イケてる行政 ～便利で身近で時代に即した頼れる市役所～

デジタル技術を駆使し、庁内事務業務の効率化・高度化を実現し、行政サービスの質の向上を図ります。遠隔での行政手続きや移動型市役所等も浸透させることで、コンパクトでありながら市民に身近な行政であり続けます。

令和5年 令和6年 令和7年 令和8年 令和9年 令和10年 令和11-13年

【デジタル活用施策26】

行政事務業務の 効率化・高度化

庁内コミュニケーション
基盤の整備・刷新

基幹業務システム標準化
・ガバメントクラウド対応

汎用電子申請システムを使用した行政手続のオンライン化の拡大

窓口システム「書かない窓口」の導入・拡大

【デジタル活用施策27】

行政改革の推進及び持 続可能な財政運営のため のデジタル活用

データ蓄積・コラボレーションの円滑化
(ノーコード・ローコード基盤、AI-OCR、RPA)

公共施設管理システム導入、データに基づく適正化検討、マネジメント実行

【デジタル活用施策28】

デジタル人材 育成・確保

「デジタルリーダー制度」の開始、継続・拡大

「デジタル人材育成・確保計画」の策定、「デジタル人材研修プログラム」の拡充・受講推進



【デジタル活用施策26】行政事務業務の効率化・高度化

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
庁内コミュニケーション基盤の整備・刷新	整備・刷新	維持・拡充	維持・拡充
基幹業務システム標準化・ガバメントクラウド対応	事前対応	移行作業開始	移行完了

取組の概要	● メールや回覧・掲示板機能などのグループウェア及びインターネットへの接続環境などの職員同士や外部とのコミュニケーションのための基盤整備や刷新を行います。 ● 総務省・デジタル庁が進める「地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化」とあわせ、システムをガバメントクラウドへ移行することで、業務の効率化及び市民サービスの向上につなげます。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 平成16年の市町村合併当初より用いていたグループウェアは、システム停止や動作遅延等の不具合が頻繁に発生し、業務に支障をきたしていました。また、セキュリティの観点や財政負担から、職員がインターネットにアクセスできる環境に制約が多く、情報収集や外部とのコミュニケーションが取りづらいといった課題がありました。 ● 基幹業務システムの標準化、ガバメントクラウド対応については、令和7年度中の完了が求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 令和4年度から庁内の情報関連システムの刷新に向けた調査検討を行いました。業務の効率化や職員のコミュニケーションの円滑化を図るため、グループウェアの刷新とインターネット接続環境の刷新を先行して行うこととし、令和5年度に実行しました。令和6年度以降には、職員間のコミュニケーションツールとして、ビジネスチャットの導入を開始する計画です。今後は、文書管理システムや人事給与・庶務事務システムなど、庁内職員が共通して利用する情報関連システムの最適化を検討・推進します。 ● 基幹業務システム標準化、ガバメントクラウド対応については、令和5年度より標準システム仕様と本市の現行業務との差異の分析を行いました。分析結果を踏まえ、令和7年度中の対応完了を目指し、令和6年度より計画的に準備・対応を進めます。



【デジタル活用施策26】行政事務業務の効率化・高度化

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① グループウェアアカウント発行率 (対職員数)	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%/年度
		結果							
		達成率							
	② インターネット接続環境アカウント発行率(対職員数)	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%/年度
		結果							
		達成率							
	③ 標準化対応業務	目標	－	－	20	20	20	20	20
		結果							
		達成率							
		目標							
		結果							
		達成率							
備考									



【デジタル活用施策26】行政事務業務の効率化・高度化

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
汎用電子申請システムを使用した行政手続のオンライン化の拡大	導入	手続の拡大	手続の拡大
窓口システム「書かない窓口」の導入・拡大	導入 (異動に付随する手続)	手続の拡大 (異動に付随しない手続)	業務の効率化 (基幹連携)

取組の概要	● 住民・事業者が行う行政手続のオンライン化を実現するためのシステムを整備することにより、現在、窓口への来庁や郵送対応が必要となっている行政手続について、どこからでもスマホやパソコンで手軽に申請等を行えるようにし、住民・事業者の利便性向上を図ります。 ● 窓口システムを導入し、「書かない窓口」を実現する1stステップとして異動関連の窓口動線を最適化することで、滞在時間の削減を図ります。住民とのタッチポイントである市役所窓口において職員が第一にDXを体現し、変革の機運を醸成します。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 行政手続のオンライン化については、自治体DX推進計画においても重点取組事項とされており、時間・場所を問わず、市民が行政手続をオンライン申請できる仕組の実現が求められていました。 ● 一般的な子育て世帯が佐渡市役所窓口にて転入手続を行った場合、手続に約1時間半を要し、10枚の書類に氏名24箇所、住所14箇所を記入している実態が明らかになったことから、窓口における手続の負担軽減とペーパーレス化を目指す必要がありました。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 令和5年10月に汎用電子申請システム（e-TUMO）を導入し、LINEアプリのリッチメニューと連携する形で行政手続のオンライン化を実施しました。令和6年3月末時点で150手続がオンライン化されていますが、広く利用を普及させるためには、あらゆる手続をオンライン化対応する必要があります。 ● 令和5年10月の新庁舎オープンにあわせて「書かない窓口」が稼働しました。現在、異動に付随する約120の手続をカバーしていますが、対象手続を拡大するとともに申請書の事前作成サービスを活用し、市民に窓口における負担の軽減と滞在時間の短縮を体感してもらうための取組が必要です。



【デジタル活用施策26】行政事務業務の効率化・高度化

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① 住民・事業者から 実際に電子申請又は 施設予約が行われ た割合	目標	30%	50%	70%	—	—	—	—
		実績							
		達成率							
	② 手数料等支払時に 電子収納が利用さ れた割合	目標	20%	40%	60%	—	—	—	—
		実績							
		達成率							
	③ LINEを經由して電子 申請又は施設予約が された割合	目標	10%	20%	30%	—	—	—	—
		実績							
		達成率							
	④ 佐渡市LINE公式アカ ウント友だち登録者数 の前年度比増加率	目標	10%	20%	30%	—	—	—	—
		実績	5,888人増						
		達成率	104%						
	⑤ 住民・事業者の利用 満足度	目標	3ポイント	3.5ポイント	4ポイント				
		実績							
		達成率							



【デジタル活用施策26】行政事務業務の効率化・高度化

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	⑥ 佐渡市LINE公式アカウントの利用満足度	目標	3ポイント	3.5ポイント	4ポイント	—	—	—	—
		結果							
		達成率							
	⑦ システム導入窓口の利用率	目標	50%	80%	90%	—	—	—	—
		結果							
		達成率							
	⑧ 転入手続きにかかる窓口滞在時間(平均)	目標	-15分	-20分	-25分	—	—	—	—
		結果							
		達成率							
	⑨ 窓口利用者の満足度	目標	3ポイント	3.5ポイント	4.2ポイント	—	—	—	—
		結果							
		達成率							
備考	KPI④については、デジタル田園都市国家構想交付金事業実績報告用に設定しているため、【デジタル活用施策01】「身近なデジタルツールを使った災害関連情報提供」におけるKPI①「市LINE公式アカウント友だち登録者数」とは整合しません。								



【デジタル活用施策27】行政改革の推進及び持続可能な財政運営のためのデジタル活用

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
データ蓄積・コラボレーションの円滑化 (ノーコード・ローコード基盤、AI-OCR、RPA)	調査検討	ノーコード・ローコード基盤 試行	ノーコード/ローコード基盤 本格導入
公共施設管理システム導入、データに基づく適正化検討、マネジメント実行	—	調査検討	システム導入

取組の概要	- 市役所の庁内事務において、紙や手作業、エクセル等で行われている業務をWEBアプリケーション化することで、効率化・高度化を実現するとともに、政策立案や事業推進への活用が可能なデータとして蓄積することで、職員間・組織間のコラボレーションの円滑化を図ります。 - プログラミング等の専門的な知識を不要とし、職員自身による業務アプリ実装が可能な環境を導入し、各業務で取り扱うデータの蓄積や共有化を促進する仕組みを浸透させ、行政改革の推進及び持続可能な財政運営に資する取組を実行します。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	- 庁内事務においては、紙やエクセル、手作業による情報の照会や集計、台帳管理等の事務が数多く存在しています。これらの事務は、工数や無駄な作業を削減すると同時に、情報をデータとして蓄積し庁内で共有する必要性が求められています。 - 市内に約1,000ある公共施設に関しては、今後の適正化・マネジメントを行う上で、修繕履歴の管理・照会が煩雑になっており、施設のマネジメント部門と所管部門においてデータを共有できる公共施設管理システムの整備が必要となります。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	令和5年度に、庁内事務におけるノーコード・ローコード基盤の適用を調査検討しました。他市の事例等も参考に、令和6年度にノーコード・ローコード基盤を試行的に導入し、一部業務において実践的に業務アプリケーションを作成します。また、公共施設管理システムについても、コストと導入効果の観点も踏まえながら実現方法の調査検討を行います。



【デジタル活用施策27】行政改革の推進及び持続可能な財政運営のためのデジタル活用

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① ノーコード・ローコード基盤活用による業務アプリケーション数	目標	－	1	10	20	30	40	50以上/年度
		結果							
		達成率							
	② 公共施設管理システムでの管理施設棟数（累積）	目標	－	－	100	400	1,300	1,300	1,700以上/年度
		結果							
		達成率							
		目標							
		結果							
		達成率							
		目標							
		結果							
		達成率							
備考									



【デジタル活用施策28】デジタル人材育成・確保

具体的取組項目	令和5年	令和6年	令和7年
「デジタルリーダー制度」の開始、継続・拡大	活動開始	活動継続・拡大	活動継続・拡大
「デジタル人材育成・確保計画」の策定、「デジタル人材研修プログラム」の拡充・受講推進	研修プログラム受講開始	デジタル人材育成計画策定 研修プログラム受講拡大	研修プログラム受講拡大

取組の概要	● 地域課題の解決や、市役所の庁内事務の効率化・高度化等に対して、デジタル技術を活用し牽引していくデジタル人材の育成・確保計画を策定するとともに、研修プログラムや推奨取得資格を体系化した「デジタル人材研修プログラム」を拡充の上、計画にもとづいた育成・確保を推進します。 ● デジタル人材については、イノベーター・インテグレーター・プロモーターの3本柱で育成することとし、座学に加え実践型の研修を整備します。また、庁内各課におけるデジタル技術の活用の火付け役となる「デジタルリーダー制度」を創設し、全庁が一体となってデジタル活用を進めていきます。
これまでの取組内容 (現状・経緯・課題等)	● 地域課題の解決だけでなく、人材不足や厳しい財政状況を踏まえると、行政事務の効率化・高度化は必須であり、デジタル技術の活用を推進する人材の育成・確保が急務です。 ● 当市においては、人材育成に関する計画はあるものの、デジタル活用を推進する人材育成・確保に関する計画は定められていませんでした。今後、デジタル人材をどのように育成・確保していくのかについての計画の策定と、計画に基づいた育成・確保の推進が求められています。
前年度からの改善点 今後の計画及び内容	● 令和5年度に「デジタル人材育成・確保計画」の素案として、取得推奨資格や研修プログラムの体系化を行いました。座学の研修に加え、専門的知識の深耕を図る実践型研修を整備し、10名の職員が受講しました。今後はさらに研修プログラムを拡充していくとともに、推奨資格取得者の増加を図ります。 ● また、「デジタルリーダー制度」を創設し、令和5年度は17名が活動を行いました。制度については引き続き継続し、リーダーが庁内のデジタル技術の活用の火付け役となることで、全庁が一体となってデジタル活用を進められる体制の構築を目指します。



【デジタル活用施策28】行政事務業務の効率化・高度化

			令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11-13年
重要業績 成果指数 KPI	① デジタルリーダー 任命者（年間）	目標	—	20人	20人	20人	20人	20人	20人/年度
		実績	17人						
		達成率							
	② ITパスポート試験 合格者（年間）	目標	10人	10人	10人	10人	10人	10人	10人/年度
		実績	6人						
		達成率	60%						
	③ 基本情報者技術者 試験合格者（新規）	目標	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人/年度
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							



<https://www.city.sado.niigata.jp/>